

R8年度

両神中学校トイレ・倉庫解体工事

特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

秩父郡小鹿野町両神薄地内

用途地域

未指定

2. 敷地面積

㎡

3. 工事種目
(建物概要)

棟名称・構造・階数

建築面積

延べ面積

トイレ棟

コンクリートブロック造

1階

㎡

21.51㎡

鉄骨倉庫棟

鉄骨造

1階

㎡

25.92㎡

ユニットハウス

吊り移動式プレハブ造

1階

㎡

9.45㎡*2棟

4. 工事範囲

トイレ棟

コンクリートブロック造

1階

21.51㎡

解体工事

鉄骨倉庫棟

鉄骨造

1階

25.92㎡

解体工事

ユニットハウス

吊り移動式プレハブ造

1階

9.45㎡*2棟

移設工事

5. 工期

契約工期

契約日から令和 年 月 日まで

主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

現場施工に着手するまで

現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場施工に着手するまで

現場施工期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

ただし、仮設工事等は施設との協議による

II 解体工事仕様

(1) 質問回答書、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて埼玉県建築工事特別共通仕様書、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書(令和7年版)」により、これら共通仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(令和7年版)」及び「公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)」による。
なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。

(2) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。

2) 特記事項は、○印のついたものを適用する。

○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と◎印の付いた場合は、共に適用する。

○印と※の場合は、○のみを適用する。

3) 特記事項に記載の〔 〕内の表示記号は、「埼玉県建築工事特別共通仕様書」の当該項目を示す。

4) 特記事項に記載の〈 〉内の表示記号は、「建築物解体工事共通仕様書」の当該項目を示す。

5) 特記事項に記載の〔 〕内の表示記号は、「公共建築改修工事標準仕様書」の当該項目を示す。

6) 特記事項に記載の()内の表示記号は、「公共建築工事標準仕様書」の当該項目を示す。

7) 注は標準仕様書記載事項で、注意すべきものを示す。

章

項目

特記事項

1 一般共通事項

① 適用基準等

・建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編)(令和元年9月2日適用)
・埼玉県建築工事に伴う災害、公害及び事故防止対策要綱(令和2年4月1日改定)
・建設副産物の手引き(埼玉県建設副産物対策協議会)(令和5年1月改訂)
・建設副産物適正処理推進要綱(平成14年5月30日改正)
・建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(平成29年4月1日改正)
・埼玉県建築工事業務要覧(令和5年版)
・地盤変動影響調査算定要綱(令和5年4月1日適用)

② 官公署その他への届出手続き等

解体工事の通知書の提出等
※「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(以下、「建設リサイクル法」という。)第11条の規定による通知書を作成し、監督員に提出すること
※上記通知書の各事項(変更がある場合は、変更後の内容)について、下請業者に周知徹底すること。
再資源化等完了の報告と記録
※廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項の規定により、監督員に書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況に関して記録を作成し、保存すること。

③ 条件明示事項

保険の種類
※法定外の労災保険(工事に従事する者(全ての下請員を含む)の業務上の負傷等を対象とするもの)
※建設工事保険等(工事目的物及び工事材料等を対象とするもの)
※請負業者賠償責任保険等
保険の期間 ※工事完成期日後14日を含む期間

④ 工事実績情報の登録

行う

⑤ 工事の記録等

埼玉県電子納品運用ガイドラインの適用
※対象(建築・設備工事電子納品写真作成要領による。CD-R又はDVD-Rを1部提出)
○対象外
注 工事写真は、着工前、各工程における作業状況、解体材の分別状況、完了時について、埼玉県建築工事写真作成要領を参考に監督員と協議し、監督員の指示により撮影する。
注 電子データを用いた検査に必要な機器は、検査員の意向を勘案し監督員と協議し準備する。

⑥ 施工管理

※現場代理人は現場に常駐し、現場の運営、取締りを行う。

7 電気保安技術者

適用する

⑧ 施工条件

施工時間
・行政機関の休日に関する法律(S63第91号)に定める行政機関の休日以外とする。
ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。
※公告に別に添付する<埼玉県営繕工事における「週休2日制モデル工事」特記仕様書>を参照のこと
下記以外は監督員と協議する。(※図示 ○現場内仮置き)
・建設発生木材仮置場 (※図示)

2 仮設工事

① 騒音・粉じん等の対策

騒音・粉じん等の対策
※防音パネル・防音シート ○設置しない
設置範囲及び高さ
※図示
※作業に先立ち、散水・養生等を十分に行うこと。

② 足場その他

足場を設ける場合、「『手すり先行工法等に関するガイドライン』について」(厚生労働省 令和5年12月)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立・解体・変更の作業時及び使用時には、常時、すべての作業床について手すり、中さん及び幅木の機能をもつものを設置しなければならない。
なお、設置においては「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(1)手すり設置方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行うこと。
墜落制止用器具の使用は、「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」(厚生労働省 H30.6.22)による。
・フルハーネス型墜落制止用器具を用いる。
幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用する(労働安全衛生規則第561条の2)

3 仮囲い等

※図示
図示の有無に関わらず、監督員と協議の上、必要に応じ適切に配置し的確に対応すること。

4 工事概要案内板

設置する

5 監督員事務所等

・設置する ※設置しない(下記備品のみ用意する)
規模・既存建物内の一部を使用・構内に新設(㎡程度)
備品(名分相当)
・机・椅子・書棚・黒板・掛時計・寒暖計・長靴・雨合羽・保護帽
・懐中電灯・墜落制止用器具・軍手・衣類ロッカー・荷物ロッカー(鍵付き)
・冷暖房機器・消火器・湯沸器・茶器・掃除用具・電話機・FAX
・電子メール通信機器・スキャナー・プリンター

6 仮設物

仮設物の位置・仕様・車両の進入方法等、施設内の車両の通行路について、施工前に必ず監督員、施設管理者と協議すること。

7 山留めの撤去

山留めの存置・あり(図示) ※なし
鋼矢板等の抜き跡の処理 ※図示

8 工用水

構内既存の施設 ※利用できない・利用できる(※有償・無償)

9 工用電力

構内既存の施設 ※利用できない・利用できる(※有償・無償)

10 火元責任者

火災防止に配慮し、火元責任者を配すること。

11 交通誘導員

○必要に応じ搬入路付近に交通誘導員を配置する。
・図示による

12 快適トイレ

仕様 ※図示

13 その他

・仮囲い等は現場の状況に合わせて適宜計画すること。
・ゲート等の位置は監督員と協議のうえ、必要に応じ適切な位置に移動すること。
・仮設材の位置・仕様・車両の通行路と進入方法等について、施工前に必ず監督員と協議すること。
・近隣や施設の行事予定を把握し、工事車両の入場計画を立てること。
・発注者指定・受注者希望

3 解体施工

1 浄化槽・排水槽等

汚水、汚物等の回収、洗浄、消毒等の措置
・行う・行わない

2 杭の解体

杭の解体工法
・引抜き工法(引抜いた杭の処理 ※現場破砕・破砕施設搬入・図示)
・破砕工法
杭抜き跡の充填
充填材料 山砂・流動化処理土・セメントミルク
配合計画 ※監督員との協議による
杭位置の測量
・行う(測量する杭・全て・図示・監督員との協議による)
※行わない

3 屋外設備等

電柱の撤去・行う(※図示) ○行わない
外灯の撤去・行う(※図示) ○行わない
フェンス等工作物の撤去 行う(※図示) ○行わない

4 樹木等

樹木の伐採伐根及び移植
※図示

5 地下埋設物・埋設配管

※図示・埋設物の処理
※地中埋設管(給水、排水、ガス等)については、監督員の指示による。
※プラグ止等の措置をする・全て撤去する
※官公庁への申請手続きは本工事の範囲とする。

6 設備機器等

解体事前処理(油類タンク)
・機械設備図による。
・解体に先立ち、燃料配管、燃料槽、燃料小出槽等に残油がないことを確認する。
必要に応じて残油を抜き取り、燃料を土壌に流失させないように注意する。
・燃料槽、燃料小出槽は、洗浄のうえ中処理を行う。
解体事前処理(冷媒)
・冷媒を屋外機にポンプダウンした撤去を行う機器は下記による。
図面番号 記号

・冷媒を回収した後撤去を行う機器は下記による。
図面番号 記号

7 解体後の整地

解体後の埋戻し及び盛土
○行う
整地高さ
○現状GL・図示
埋戻し及び盛土の材料
・山砂の類 ○現場の建設発生土の中の良質土・再生コンクリート砂
埋戻し及び盛土に当たっては、各層30cm程度毎に締め固めること。
・行わない

8 解体後の柵の設置

する(解体後、監督員の指示に従い、敷地内に入進できないよう柵、立入禁止の表示板等を設置する。)

9 解体工事全般

○工事の施にあたり、騒音・振動については万全の対策を講じること。
○コンクリートガラ運搬については、現地破砕を削減し、なるべく大ガラにて運搬し処理施設に入られる廃棄規模に応じ破砕等を行うこと。
建設発生土について
○場内敷均し
・他現場へ搬出()
・場外搬出適切処理(搬出場所:)

4 建設廃棄物の処理

① 一般事項

※受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」等に基づき、次の対象工事について、工事着手前に本工事に係る「再生資源利用[促進]計画書」及び「工事登録証明書」を建設副産物情報交換システム(COBRIS)により作成し、施工計画書に含め各1部提出する。
また、工事完成後速やかに計画の実施状況(実績)について、「再生資源利用[促進]実施書」及び「工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。
(a) 再生資源利用計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)
(1) 500m³以上の土砂を搬入する工事
(2) 500t以上の砕石を搬入する工事
(3) 200t以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
(4) 最終工事請負金額が100万円以上の工事
(計画書については、当初工事請負金額が100万円以上の工事)
(b) 再生資源利用促進計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)

② 再資源化等(再資源化及び縮減)

建設廃棄物の種類 備考
○コンクリート
○コンクリート及び鉄から成る建設資材
○木材
・アスファルトコンクリート
○金属類
・建設泥土
・小形二次電池
○蛍光ランプ及びHIDランプ
○硬質ポリ塩化ビニル管及び継手
○ガラス
・木材(縮減)

3 再資源化し、現場で利用する建設廃棄物

建設廃棄物の種類 数量 備考

4 産業廃棄物広域認定制度の活用

建設廃棄物の種類 備考

5 最終処分

建設廃棄物の種類 備考

6 処理に注意を要する建設廃棄物

建設廃棄物の種類 備考
・石綿含有せつこうボード
・ひ素・カドミウム含有せつこうボード
・上記以外のせつこうボード
・CCA処理木材

7 舗装版切断時に発生する濁水の処理

(濁水の処理)
中間処理施設を選定する場合には事前に監督員の承諾を得るものとする。
種類 汚泥
(共通事項)
1 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。
2 受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。
3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。
4 受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票(以下「マニフェスト」という。)により管理するものとする。
(提出書類等)
1 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。
2 受注者は、工事完成後速やかにマニフェストの写しを監督員に提出しなければならないものとする。
(その他)
受注者は、バキューム式以外の工法(舗装版切断時に濁水を生じない等)を使用する場合においては、事前に発注者と協議するものとする。

5 特別管理産業廃棄物の処理

① 施工調査

※特別管理産業廃棄物の調査を次により行う。
(1) 特別管理産業廃棄物の使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。
(2) 特別管理産業廃棄物に応じた、収集運搬業者、処分業者、回収業者、産業廃棄物処理施設、処分条件等を調査する。
(3) 調査結果は調査にとりまとめ、監督員に提出する。

2 分析調査

分析調査を行う特別管理産業廃棄物等の種類 採取する部位・箇所数 備考
・PCB含有シーリング 部位・箇所
分析調査(第一次判定) 箇所数: 箇所
・PCB含有シーリング 部位・箇所
分析調査(第二次判定) 箇所数: 箇所
・ 部位・箇所
箇所数: 箇所
・ 部位・箇所
箇所数: 箇所
・ PCB含有シーリング分析調査
・ 監督員と協議
・ PCBを含む機器の微量PCBの分析調査
・ 絶縁油のPCB含有量の分析調査
「特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法(平成4年7月3日厚生省告示第192号)」又は「絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル(環境省)」により行う。
・ ダイオキシン類のサンプリング調査
「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類暴露防止対策要綱(平成13年4月25日付発第401号)」により行う。

小 鹿 野 町

課長 副課長 主幹 主査 担当

日付 2026.4.1

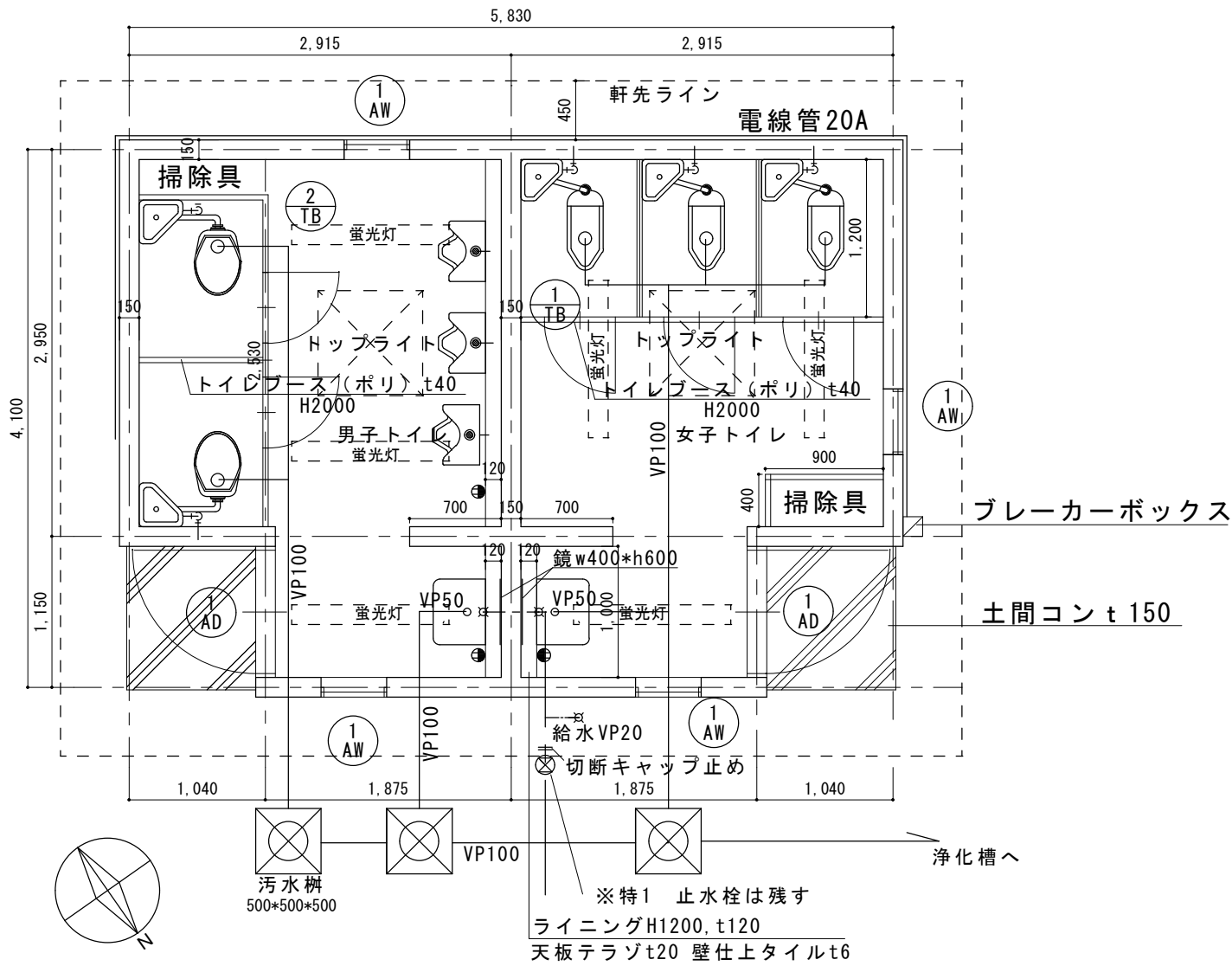
工事名称 両神中学校トイレ・倉庫解体工事

図面名称 特記仕様書(解体その1)

改訂 R8.4(Ver. R8-1)

図面No. KK-01

石綿含有建材の除去及び処理	3 特別管理産業廃棄物の処理	<div><5.4.1></div> <table><tr><th>特別管理産業廃棄物の種類</th><th>備 考</th></tr><tr><td>・ 廃石綿等</td><td></td></tr><tr><td>・ PCBを含む機器類</td><td></td></tr><tr><td>・ PCB含有シーリング材</td><td></td></tr><tr><td>・ 廃油</td><td></td></tr><tr><td>・ 廃酸/廃アルカリ</td><td></td></tr><tr><td>・ ダイオキシン類</td><td></td></tr></table>	特別管理産業廃棄物の種類	備 考	・ 廃石綿等		・ PCBを含む機器類		・ PCB含有シーリング材		・ 廃油		・ 廃酸/廃アルカリ		・ ダイオキシン類		8 石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板(下地調整材)の除去(レベル3)	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 着工前の試験施工 ・ 行う ・ 行わない 除去工法 ・ 除去した石綿含有建築用仕上塗材等の飛散防止 ※密封処理 ※湿潤化 ・ 固化 除去した石綿含有建築用仕上塗材等の処分 ・ 埋立処分(安定型最終処分場) ・ 埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設または無害化処理施設)	[9.1.6]	9 外壁に亀裂等が発生しているときの調査は、次により行うものとする。 一 四方向の立面に生じている亀裂等の数量、形状等をスケッチするとともに、一方向の最大の亀裂から2か所程度を計測する。 二 計測の単位は、幅についてはミリメートルとし、長さについてはセンチメートルとする。 10 屋根(庇、雨樋を含む。)に亀裂又は破損等が発生しているときの調査は、当該建物の屋根伏図を作成し、次により行うものとする。 一 仕上げ材ごとに、その損傷の程度を計測する。 二 計測の単位は、原則として、センチメートルとする。ただし、亀裂等の幅についてはミリメートルとする。 11 水回り(浴槽、台所、洗面所等)に亀裂、破損、漏水等が発生しているときの調査は、次により行うものとする。 一 浴槽、台所、洗面所等の床、腰、壁面のタイル張り等に亀裂、剥離、目地切れ等が生じているときの調査は、全ての損傷について第8項に準じて行う。 二 給水、排水等の配管に破み、漏水等が生じているときは、その状況等を調査する。 12 外構(テラス、コンクリート叩き、ベランダ、大走り、池、浄化槽、門柱、塀、擁壁等の屋外工作物)に損傷が発生しているときの調査は、前11項に準じて、その状況等の調査を行うものとする。 (写真撮影) 第4条 前2条に規定する事前調査に当たっては、改ざん(修正、書き込み、削除等)の防止措置を講じたうえで写真撮影するものとする。この場合において、写真撮影が困難な箇所又はスケッチによることが適当と認められる箇所については、スケッチによることができるものとする。 第2条の一般的事項の調査においては、損傷の有無にかかわらず、原則として、次の箇所を撮影するものとする。 一 四方からの外部及び屋根 二 各室 3 前条の損傷調査において計測する箇所は、撮影対象箇所を指示棒等により指示し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影するものとする。 一 調査番号、建物番号及び建物等所有者の氏名 二 損傷名及び損傷の程度(計測) 三 撮影年月日、写真番号及び撮影対象箇所 (事後調査における損傷調査) 第5条 事前調査を行った損傷箇所の変化及び工事によって新たに発生した損傷については、その状態及び程度を前3条(第10条第2項を除く。)の定めるところにより調査するものとする。 第2条第3条の事前調査の調査区域外であって、事後調査の対象となったものについては、同条の事前調査における一般的事項に準じた調査を行った上で損傷箇所を調査するものとする。 (事前調査書等の作成) 第6条 事前調査を行ったときは、次の調査書及び図面を作成するものとする。 一 調査区域位置図 二 調査区域平面図 三 建物等調査一覧表 四 建物等調査図(平面図・立面図等) 五 建物等調査書 六 損傷調査書 七 写真台帳 (事前調査書及び図面) 第7条 前条の調査書及び図面は、次により作成するものとする。 一 調査区域位置図は、工事の工区単位ごとに作成するものとし、調査区域と工事箇所を併せて表示する。この場合の縮尺は、5,000分の1又は10,000分の1程度とする。 二 調査区域平面図は、調査区域内の建物等の配置を示す平面図で工事の工区単位又は調査単位ごとに次により作成する。 イ 調査を実施した建物等については、建物等調査一覧表で付した調査番号及び建物番号(同一所有者が2棟以上の建物を所有している場合)を記載し、建物の構造別に色分けし、建物の外枠(外壁)を着色する。この場合の構造別色分けは、木造を赤色、非木造を緑色とする。 ロ 縮尺は、500分の1又は、1,000分の1程度とする。 三 建物等調査一覧表は、工事の工区単位又は調査単位ごとに調査を実施した建物についての調査番号、建物番号の順に建物の所在地、所有者及び建物の概要等必要な事項を記入する。また、工作物に損傷があった場合には、建物に準じて記入する。 四 建物の建物等調査図(平面図、立面図等)は、第2条及び第3条の事前調査の結果を基に建物ごとに次により作成するものとする。 イ 建物等平面図は、縮尺100分の1で作成し、写真撮影を行った位置を表示するとともに建物延べ面積及び各階別の面積並びにこれらの計算式を記入する。 ロ 建物等立面図は、縮尺100分の1により、原則として、四面(東西南北)作成し、外壁の亀裂等の損傷位置を記入する。 ハ その他調査図(基礎伏図、屋根伏図及び展開図)は、発生している損傷を表示する必要がある場合を作成し、縮尺は100分の1又は10分の1程度とする。この場合において写真撮影が困難であり、又は詳細(スケッチ)図を作成することが適当であると認められるものについては、スケッチによる調査図を作成する。 五 工作物の建物等調査図(平面図、立面図等)は、損傷の状況及び程度により前号に準じて作成する。 六 損傷調査書は、第2条及び第3条の事前調査の結果に基づき、建物等ごとに建物等の所在地、所有者名、各室の名称、各部仕上材、写真番号及び損傷の状況等を記載して作成するものとする。なお、写真番号については、次号の写真番号と合わせるものとし、損傷の状況については、事前調査欄に損傷の状況(亀裂、沈下、傾斜等)及び程度(幅、長さ及び箇所数)を記載する。 七 写真台帳は、写真番号、撮影対象箇所及び損傷名を記載し、整理するものとする。 (事後調査書等の作成) 第8条 事後調査を行ったときは、第6条の調査書及び図面を基に損傷箇所の変化及び新たに発生した損傷について、事前調査までの成果を基に、第6条第一号及び第二号については異同を明示し、同条第三号から第七号までについては事前調査成果を転記し、前条に準じて第6条各号の調査書及び図面を作成するものとする。																																																					
	特別管理産業廃棄物の種類	備 考																																																																							
	・ 廃石綿等																																																																								
	・ PCBを含む機器類																																																																								
	・ PCB含有シーリング材																																																																								
	・ 廃油																																																																								
	・ 廃酸/廃アルカリ																																																																								
	・ ダイオキシン類																																																																								
	4 PCBを含む機器類	引渡しを要する機器類	<5.4.1>	9 リフラクティブセラミックファイバーの処理	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 除去方法 ・ 埋立処分(安定型最終処分場) ・ 処分	2 調査対象範囲	対象エリア及び建物リスト等 ※図示による()																																																																		
	5 PCB含有「シーリング」材	除去処理工事 除去範囲 ※図示 撤去方法 ・ 図示	<5.4.1>	10 その他	・ 近隣説明及び諸官庁への届出は受注者が行い、事前に監督員と協議をすること。	3 個人情報の保護	この契約による業務を履行するため個人情報を取り扱う場合は、「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。																																																																		
6 ダイオキシン類	廃棄物の焼却施設の解体 解体方法 ・ 処分方法 ・	<5.4.1>	特殊な建設副産物の処理	2 回収及び処分																																																																					
① 石綿含有建材の事前調査	石綿含有建材の事前調査 工事着手に先立ち、目視及び貨与する設計図書等により石綿を含有している吹き付け材、成形板、建築材料等の使用の有無について調査し、監督員に報告する。 調査範囲(○すべて 貨与資料(○)アスベスト調査報告書)	[9.1.1、3~6]																																																																							
2 石綿含有分析調査	分析による石綿含有建材の調査 分析対象 アモサイト、クリソタイル、クロシドライト、アクチノライト、アンソファイト、トレモライト 分析方法 <table><tr><th>材 料 名</th><th>定性分析方法</th><th>定量分析方法</th></tr><tr><td>JIS A 1481-1 JIS A 1481-2</td><td>JIS A 1481-3 JIS A 1481-4</td><td></td></tr><tr><td>・ 7μm以下防水(屋根)</td><td>※ 箇所 ・ 箇所</td><td>・ 箇所 ・ 箇所</td></tr><tr><td>・</td><td>※ 箇所 ・ 箇所</td><td>・ 箇所 ・ 箇所</td></tr><tr><td>・</td><td>※ 箇所 ・ 箇所</td><td>・ 箇所 ・ 箇所</td></tr></table> サンプル数 1箇所あたり3サンプル 吹付け材及び保温材等は ※ 10cm ³ /箇所 ・ /箇所 とする。 成形板は ※ 100cm ² /箇所 ・ /箇所 とする。 採取箇所 ・ 図示 ・ 分析結果については監督員に提出すること。	材 料 名					定性分析方法	定量分析方法	JIS A 1481-1 JIS A 1481-2	JIS A 1481-3 JIS A 1481-4		・ 7μm以下防水(屋根)	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所	・	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所	・	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所	<1.4.1>																																																				
材 料 名	定性分析方法	定量分析方法																																																																							
JIS A 1481-1 JIS A 1481-2	JIS A 1481-3 JIS A 1481-4																																																																								
・ 7μm以下防水(屋根)	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所																																																																							
・	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所																																																																							
・	※ 箇所 ・ 箇所	・ 箇所 ・ 箇所																																																																							
3 石綿粉じん濃度測定	測定時期、場所及び測定点 <table><tr><th>適用</th><th>測定名称</th><th>測定時期</th><th>測定場所</th><th>測定点</th></tr><tr><td>い・あ1 い・あ2 い・あ3</td><td>測定1</td><td>処理作業前</td><td>処理作業室内</td><td>・各2又は3点 ・()点</td></tr><tr><td>※ ※ ・</td><td>測定2</td><td>処理作業室内</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・各2点 ・()点</td></tr><tr><td>※ ・ ・</td><td>測定3</td><td>処理作業室内</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>()点</td></tr><tr><td>※ ・ ・</td><td>測定4</td><td>処理作業中</td><td>集じん・排気装置の出入口(処理作業室外の場合)</td><td>・各1点 ・()点</td></tr><tr><td>※ ・ ・</td><td>測定5</td><td>処理作業中</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・各1点 ・()点</td></tr><tr><td>※ ・ ・</td><td>測定6</td><td>処理作業中</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・4方向各1点 ・()点</td></tr><tr><td>※ ※ ※</td><td>測定7</td><td>処理作業後(隔離・1搬去前)</td><td>処理作業室内</td><td>・各2点(い・あ3は各1点) ・()点</td></tr><tr><td>※ ※ ・</td><td>測定8</td><td>処理作業後(隔離・1搬去後)</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・4方向各1点</td></tr><tr><td>・ ・ ・</td><td>測定9</td><td>処理作業後(2~3搬去後)</td><td>処理作業室内</td><td>()点</td></tr><tr><td>・ ・ ・</td><td>測定10</td><td>処理作業後(3~4搬去後)</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>()点</td></tr></table> さいたま市内で測定を行う場合は市条例を遵守して実施すること。 測定方法 ・自動測定器による測定 測定4.5 ※い・あ1・あ2・あ3等、排気の粉じん濃度を迅速に計測できる機器にて測定(7μm以下防水)等、排気の粉じん濃度を迅速に計測できる機器にて測定 ・JIS K 3850-1に基づいた測定 <table><tr><th></th><th>測定4.5</th><th>測定</th><th>測定</th></tr><tr><td>7μm以下防水の直径(mm)</td><td>25</td><td>47</td><td>47</td></tr><tr><td>試料の吸引流量(L/min)</td><td>5</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>試料の吸引時間(min)</td><td>30</td><td>120</td><td>240</td></tr></table>	適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点	い・あ1 い・あ2 い・あ3	測定1	処理作業前	処理作業室内	・各2又は3点 ・()点	※ ※ ・	測定2	処理作業室内	施工区画周辺又は敷地境界	・各2点 ・()点	※ ・ ・	測定3	処理作業室内	施工区画周辺又は敷地境界	()点	※ ・ ・	測定4	処理作業中	集じん・排気装置の出入口(処理作業室外の場合)	・各1点 ・()点	※ ・ ・	測定5	処理作業中	施工区画周辺又は敷地境界	・各1点 ・()点	※ ・ ・	測定6	処理作業中	施工区画周辺又は敷地境界	・4方向各1点 ・()点	※ ※ ※	測定7	処理作業後(隔離・1搬去前)	処理作業室内	・各2点(い・あ3は各1点) ・()点	※ ※ ・	測定8	処理作業後(隔離・1搬去後)	施工区画周辺又は敷地境界	・4方向各1点	・ ・ ・	測定9	処理作業後(2~3搬去後)	処理作業室内	()点	・ ・ ・	測定10	処理作業後(3~4搬去後)	施工区画周辺又は敷地境界	()点		測定4.5	測定	測定	7μm以下防水の直径(mm)	25	47	47	試料の吸引流量(L/min)	5	10	10	試料の吸引時間(min)	30	120	240	<6.1.3>
適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点																																																																					
い・あ1 い・あ2 い・あ3	測定1	処理作業前	処理作業室内	・各2又は3点 ・()点																																																																					
※ ※ ・	測定2	処理作業室内	施工区画周辺又は敷地境界	・各2点 ・()点																																																																					
※ ・ ・	測定3	処理作業室内	施工区画周辺又は敷地境界	()点																																																																					
※ ・ ・	測定4	処理作業中	集じん・排気装置の出入口(処理作業室外の場合)	・各1点 ・()点																																																																					
※ ・ ・	測定5	処理作業中	施工区画周辺又は敷地境界	・各1点 ・()点																																																																					
※ ・ ・	測定6	処理作業中	施工区画周辺又は敷地境界	・4方向各1点 ・()点																																																																					
※ ※ ※	測定7	処理作業後(隔離・1搬去前)	処理作業室内	・各2点(い・あ3は各1点) ・()点																																																																					
※ ※ ・	測定8	処理作業後(隔離・1搬去後)	施工区画周辺又は敷地境界	・4方向各1点																																																																					
・ ・ ・	測定9	処理作業後(2~3搬去後)	処理作業室内	()点																																																																					
・ ・ ・	測定10	処理作業後(3~4搬去後)	施工区画周辺又は敷地境界	()点																																																																					
	測定4.5	測定	測定																																																																						
7μm以下防水の直径(mm)	25	47	47																																																																						
試料の吸引流量(L/min)	5	10	10																																																																						
試料の吸引時間(min)	30	120	240																																																																						
4 石綿含有吹付け材の(石綿含有保温材等を切断又は破砕して除去する場合を含む)の除去(レベル1)	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 除去工法 ※[9.1.3](2)(7)による 除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置 ※密封処理 ※湿潤化 ・ 固化 除去した石綿含有吹付け材等の処分 ・ 埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設または無害化処理施設)	[9.1.3]	8 周辺建築物等調査	1 周辺建築物等調査(地盤変動影響調査算定要領による)	(調査) 第1条 建物等の調査は、事前調査と事後調査に区分して行うものとする。 第2条 事前調査及び事後調査にあたっては、原則として建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者(以下「所有者等」という。)の立会いのうえ行い、地盤変動影響調査等仕様書で定める様式に署名・押印を求めるものとする。 第3条 前項の調査は、情報通信技術その他の先進的な技術を活用して行うことができるものとする。 (事前調査における一般的事項) 第2条 事前調査の実施に当たっては、調査区域内に存する建物等につき、建物等の所有者ごとに次の事項について調査を行うものとする。 一 建物の敷地ごとに建物等(工作物については主たるもの)の敷地内の位置関係 二 建物等ごとに実測による間取り平面及び立面 三 建物等の所在及び地番並びに建築年月日並びに所有者の氏名及び住所 四 その他第6条の調査書及び図面の作成に必要な事項 第2条 前項第三号の所有者の氏名及び住所が現地調査において確認できないときは、必要に応じて登記事項証明書を請求する等の方法により調査を行うものとする。 (事前調査における損傷調査) 第3条 前条の一般的事項の調査が完了したときは、当該建物等の既存の損傷箇所の調査を行うものとし、当該調査は、原則として、次の部位別に行うものとする。 一 基礎 二 輪郭 三 開口部 四 床 五 天井 六 内壁 七 外壁 八 屋根 九 水回り 十 外構 第4条 基礎についての調査は、次により行うものとする。 一 建物の全体又は一部の傾斜若しくは沈下の状況を把握するため、原則として、当該建物基礎の四方向を水準測量で計測する。この場合において、事後調査の基準点とするため、沈下等のおそれのない堅固な物件を定め併せて計測を行う。 二 コンクリート布基礎等に亀裂等が生じているときは、建物の外周について、亀裂等の発生箇所及び状況(最大幅及び長さ)を計測する。 三 基礎のモルタル塗り部分に剥離又は浮き上がりが生じているときは、発生箇所及び状況(大きさ)を計測する。 四 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。 第3条 輪郭(柱及び数層)についての調査は、次により行うものとする。 一 原則として、すべての傾斜の程度を傾斜計で計測する。 二 柱の傾斜の計測位置は、直交する二方向の床(数層)から1メートルの高さの点とする。 三 数層の傾斜の計測位置は、柱から1メートル離れた点とする。 四 計測の単位は、ミリメートルとする。 第4条 開口部(建具等)についての調査は、次により行うものとする。 一 原則として、当該建物で建付不良となっている数量調査を行った後、不良箇所すべてを計測する。 二 計測箇所は、柱又は窓枠と建具との隙間との最大値の点とする。 三 建具の開閉が滑らかに行えないもの若しくは不能なもの又は施設不良が生じているものは、その程度と数量を調査する。 四 計測の単位はミリメートルとする。 第5条 床についての調査は、次により行うものとする。 一 床・甲板張り等の居室(量数の居室を除く。)について、気泡水準器で直交する二方向の傾斜を計測する。 二 仕上げ材に亀裂、縁切れ、剥離又は破損が生じているときは、それらの箇所及び状況(最大幅、長さ又は大きさ)を計測する。 三 床・大引又は根太等床材に緩みが生じているときは、その程度を調査する。 四 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さ及び大きさについてはセンチメートルとする。 第6条 天井に亀裂、縁切れ、雨漏り等のシミ等が発生しているときの調査は、内壁の調査に準じて行うものとする。 第7条 内壁にちり切れ(柱及び内法材と壁との分離)が発生しているときの調査は、次により行うものとする。 一 原則として、すべてのちり切れを計測する。 二 計測の単位は、幅についてはミリメートルとする。 第8条 内壁に亀裂が発生しているときの調査は、次により行うものとする。 一 原則として、全ての亀裂の計測(最大幅、長さ及び分岐点幅)をする。 二 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。 三 亀裂が一壁面に多数発生している場合にはその状態をスケッチするとともに、壁面に雨漏り等のシミが生じているときは、その形状及び大きさの調査をする。																																																																				
5 石綿含有保温材等の除去(レベル2)	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 除去工法 ※手ばらしによる 除去した石綿含有保温材等の飛散防止措置 ※密封処理 ※湿潤化 ・ 固化 除去した石綿含有保温材等の処分 ・ 埋立処分(管理型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設または無害化処理施設)	[9.1.4]		2 調査対象範囲	対象エリア及び建物リスト等 ※図示による()																																																																				
6 石綿含有けい酸カルシウム板第一種の切断、破砕等による除去(レベル3)	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 隔離養生(負圧不要)方法 ・ 図示 ・ 足場 ・ 図示 除去した石綿含有けい酸カルシウム板第一種の処分 ・ 埋立処分(安定型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設または無害化処理施設)	[9.1.5]		3 個人情報の保護	この契約による業務を履行するため個人情報を取り扱う場合は、「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。																																																																				
7 石綿含有成形板の除去(石綿含有けい酸カルシウム板第一種の除去を含む)による除去(レベル3)	除去対象範囲 ・ 図示 ・ 石綿含有けい酸カルシウム板第一種の場合の隔離養生(負圧不要)方法 ・ 足場 ・ 図示 除去した石綿含有けい酸カルシウム板第一種の処分 ・ 埋立処分(安定型最終処分場) ・ 中間処理(溶融施設または無害化処理施設)	[9.1.5]		9 ① 解体工事全般 その他	①基礎解体にあたっては、解体後の新築等次工事の支持地盤を荒らさないよう慎重に施工すること。 ②大型レッカーを使用する場合は、必要な地耐力が得られるよう必要な養生を行うこと。 ③工事中に破損した存置構造物、境界標等は必ず現状復旧すること。																																																																				

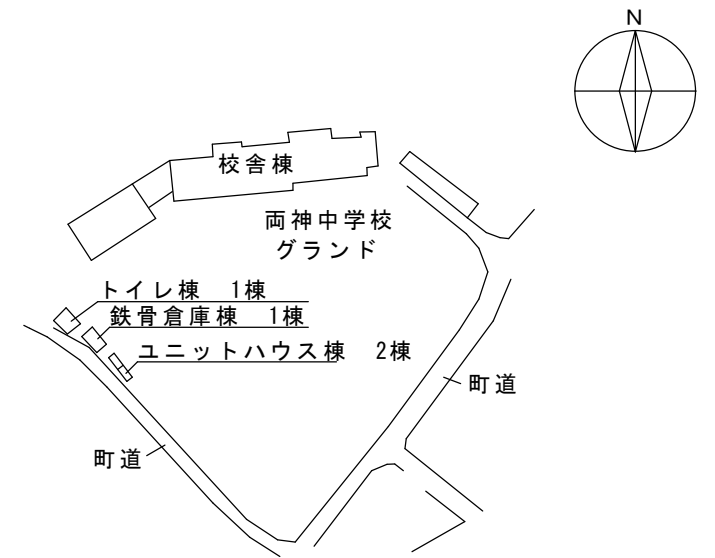


平面図 縮尺1 : 50

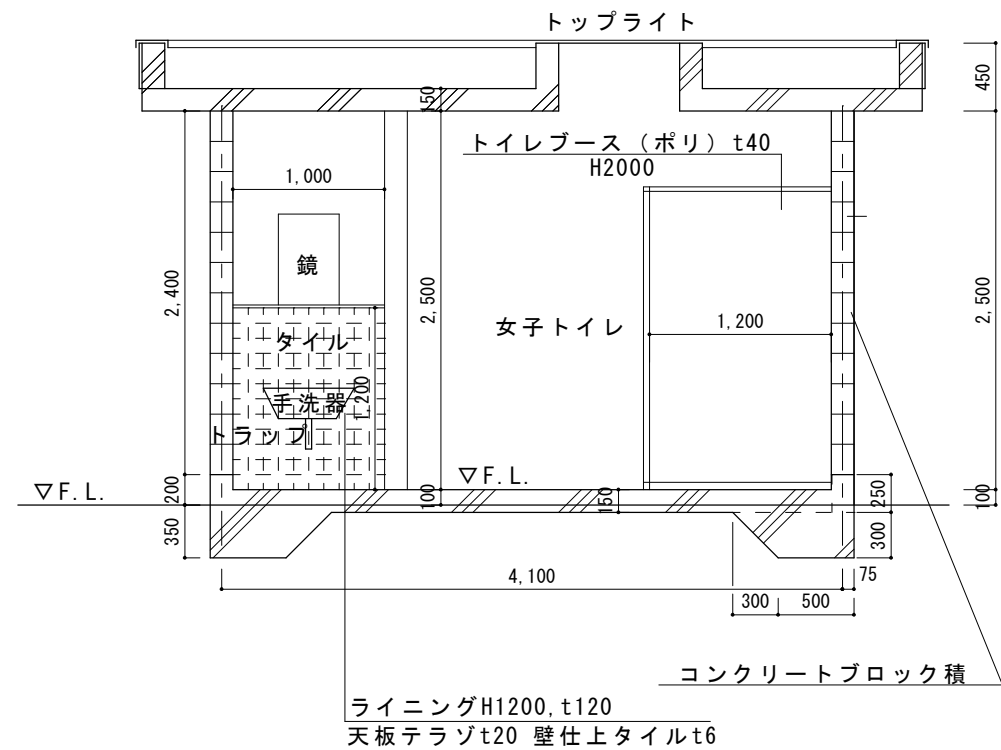
面積計算			
延床面積	(1)2.95*5.83	=	17.1985m ²
	(2)1.15*3.75	=	4.3125m ²
合計	(1)+(2)	=	21.511 m ²
建築面積	(1)4.10*5.83	=	23.903 m ²

仕上り表				
部屋名	天井	壁	床	備考
女子トイレ	コンクリート下地の上複層塗材	コンクリートブロック下地の上複層塗材	モルタル下地の上タイル貼り	水洗和便器3個、手洗器1個、鏡1個
男子トイレ	コンクリート下地の上複層塗材	コンクリートブロック下地の上複層塗材	モルタル下地の上タイル貼り	水洗様便器2個、手洗器1個、鏡1個、小便器3個
外部	屋上 防水	コンクリートブロック下地の上複層塗材		

※特記なき事項はすべて解体処分する。

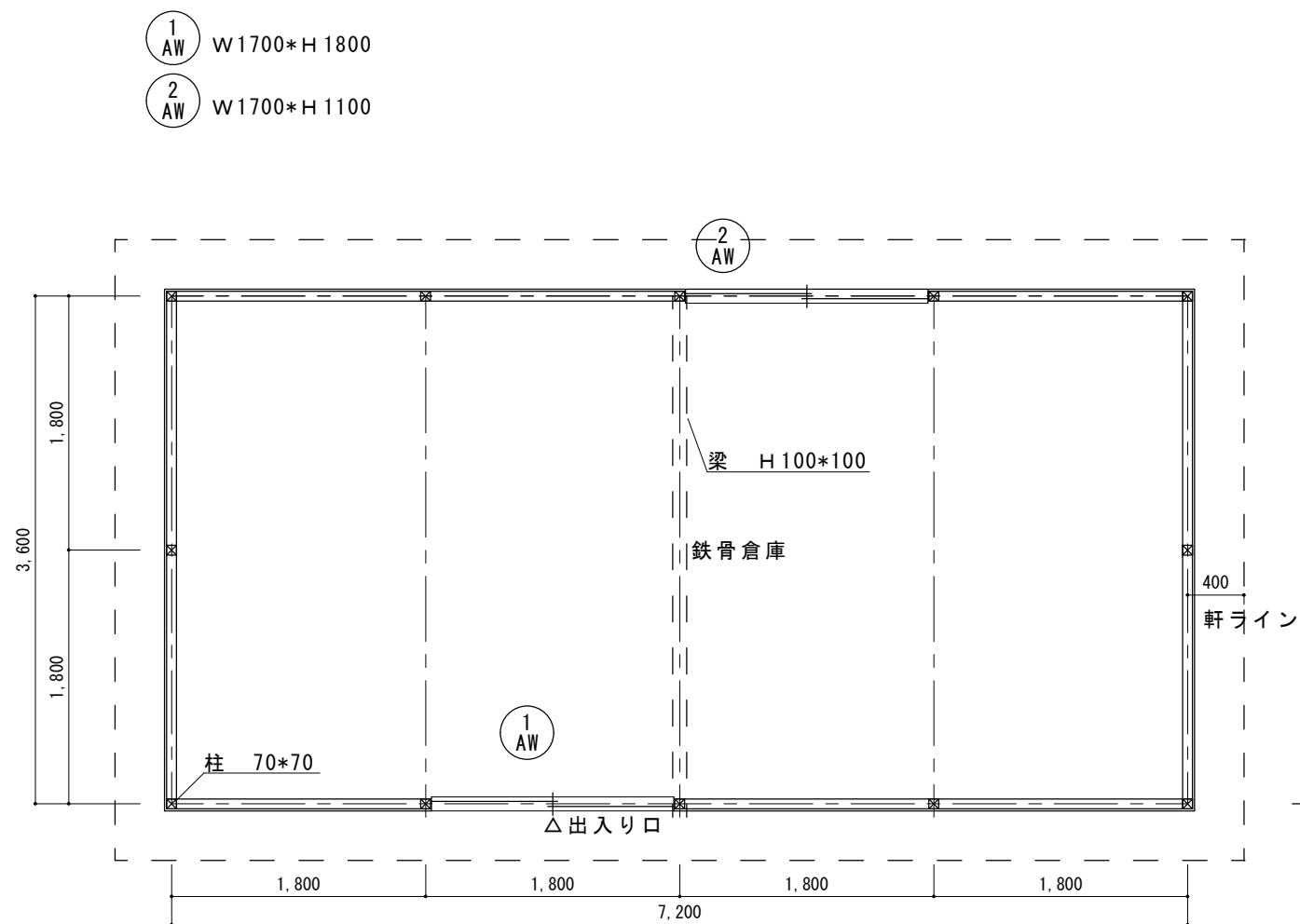


配置図 尺度フリー

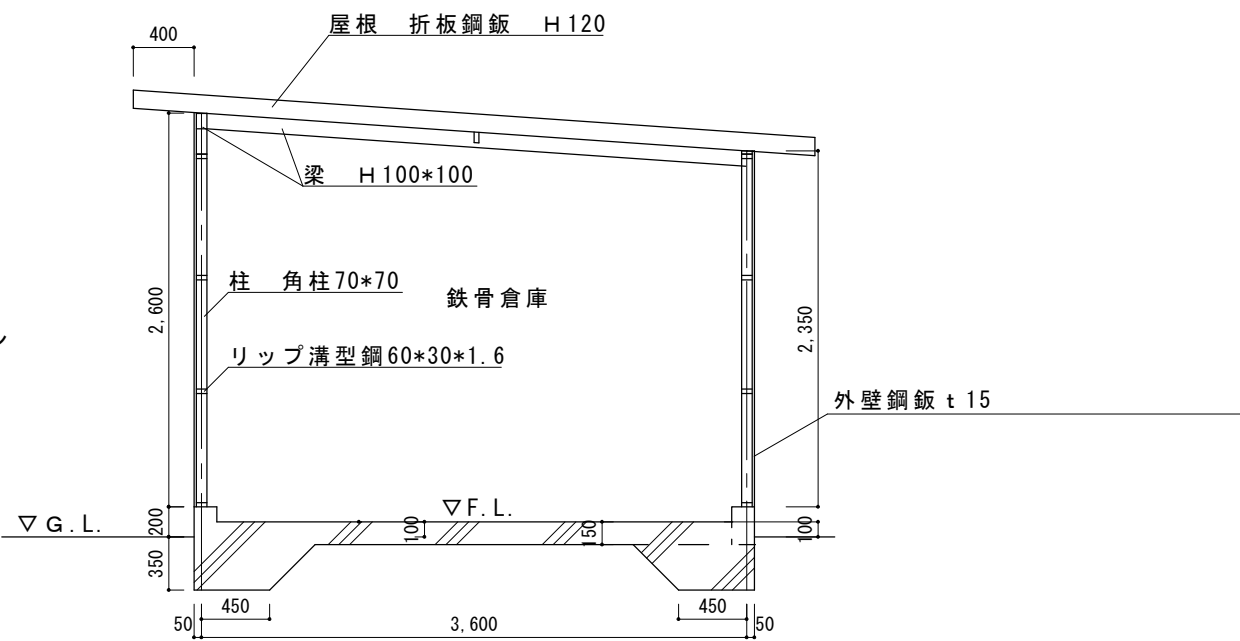


断面図 縮尺1 : 50

令和8年度	発注者	工事名	図面名	図面縮尺	図面番号
	小鹿野町	両神中学校トイレ・倉庫解体工事	トイレ平面図・断面図	1 : 50	A1



平面図 縮尺1：50



断面図 縮尺1：50

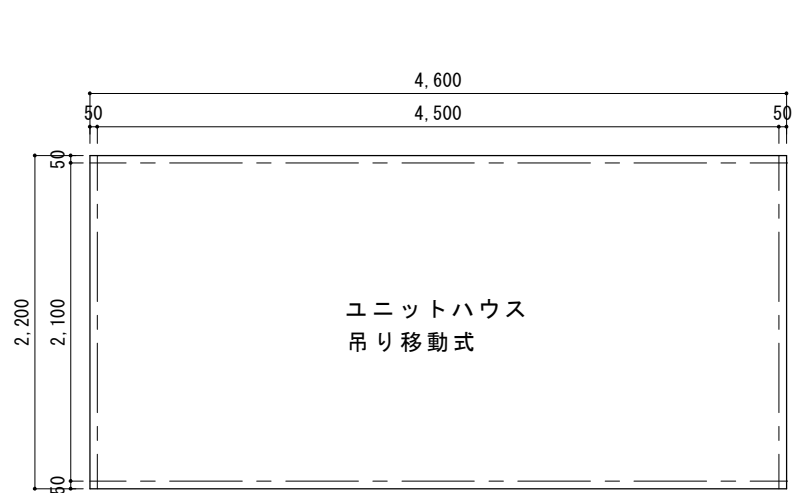
延床面積 3.6*7.2 = 25.92m²

仕上げ表

部屋名	天井	壁	床	備考
倉庫	折板鋼板屋根のまま	外壁鋼板のまま	コンクリート直仕上げ	
外部	折板鋼板屋根	外壁鋼板		

※特記なき事項はすべて解体処分する。

	令和8年度	発注者	工事名	図面名	図面縮尺	図面番号
		小鹿野町	両神中学校トイレ・倉庫解体工事	鉄骨倉庫平面図・断面図	1：50	A2



平面図 縮尺1：50



断面図 縮尺1：50

延床面積 2.1*4.5 = 9.45m²

※特記1 ユニットハウス2棟 移設する。(1k m以内)



2棟は同寸法です。2棟共移設とします。

現況写真

	令和8年度	発注者	工事名	図面名	図面縮尺	図面番号
		小鹿野町	両神中学校トイレ・倉庫解体工事	ユニットハウス平面図・断面図	1：50	A3